

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年1月30日

会社名 インフォコム株式会社
 コード番号 4348
 (URL <http://www.infocom.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 沼 惇
 問い合わせ先 責任者役職名 広報・IR室長
 氏名 森田 昇 TEL (03)3518-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)・退職給付引当金につきましては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

・税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)・当連結会計年度より音楽コンサートチケット等の販売にかかわる売上計上基準を、販売方針の転換に伴ない取扱高から販売手数料に変更しております。

・当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

・連結子会社 (新規) 3社 : (株)コンピュータシティ、SYSCOM(USA)Inc.、ログイット(株)
 ・持分法適用関連会社 (除外) 1社 : SYSCOM(USA)Inc.

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	19,860	2.5	435		395	
17年3月期第3四半期	20,363	0.8	212		143	
(参考)17年3月期	32,164		2,203		2,265	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	477		3,313.90	
17年3月期第3四半期	483		3,358.16	
(参考)17年3月期	957		6,585.04	

(注) 期中平均株式数(連結) 18年3月期第3四半期 144,000株 17年3月期第3四半期 144,000株 17年3月期 144,000株
 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。
 平成16年9月17日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。株式分割による発行株数は72,000株です。
 平成17年3月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	15,270	10,035	65.7	69,693.85
17年3月期第3四半期	13,978	9,206	65.9	63,937.17
(参考)17年3月期	18,644	10,656	57.2	73,934.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期第3四半期 144,000株 17年3月期第3四半期 144,000株 17年3月期 144,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	91	1,455	463	3,144
17年3月期第3四半期	1,127	1,039	248	3,613
(参考)17年3月期	2,591	1,147	248	4,951

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

現在、平成18年3月期通期業績予想の精査を継続しています。精査が終了しました時点で、関連する情報を開示いたします。

連結業績概況

1. 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期の業績概況

当第 3 四半期(平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)の当社グループが属する IT サービス関連業界においては、事業環境の好転の兆しはあるものの、依然として厳しい状況が続いています。

(1) 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期の主要施策

当社グループは、平成 20 年 3 月期の経営目標である連結売上高 500 億円達成に向けて、当該期間においては次の主要施策を実施しました。

【資本参加によるグループ/業容の拡大・再編】

コールセンター 及び金融機関向けボイスロギングシステム(音声録音)でリーディングカンパニーであるログジット株式会社(以下ログジット社)の全株式を取得し子会社化して、当社グループの音声関連ビジネスの拡大を加速するための製品・技術・顧客基盤を大幅に強化しました。

また、本年 1 月 1 日に、株式会社コンピュータシティ(以下コンピュータシティ社、昨年 6 月子会社化)と株式会社イメージパートナー(以下イメージパートナー社、昨年 3 月子会社化)の 2 社を、コンピュータシティ社を存続会社として合併し、イメージシティ株式会社として新たに発足しました。イメージパートナー社の緊急通報/安否確認システム や金融情報配信サービス事業は、コンピュータシティ社の高いシステム開発力で大幅に強化され、新会社として積極的な事業拡大を開始する事としました。

この結果当社グループは、1 社増 1 社減となり、1 月 1 日現在当社を含め国内 8 社、海外 3 社の構成に変わりはありません。

さらには、双日株式会社が保有する施設の譲り受け契約を締結し、サービス事業会社化を指向する当社グループのデータセンター として自社保有する事としました。本年 3 月に引渡しを受ける事を予定しており、拡大が見込まれるデータセンター市場において、当社グループのデータセンター・サービス事業を抜本的に強化する事としました。

【企業向け事業の展開】

昨年 10 月東京において、次世代 ERP ソフト『GRANDIT』を展開するコンソーシアム として初めての GRANDIT DAY 2005 セミナーを開催して 800 名以上の参加を得る等、デファクトスタンダード化に向けての活動を加速させました。また、国産新規開発ソフトとしては特筆すべき短期間で、多言語対応した『GRANDIT Universal Design』を開発、米国仕様を加味して販売を開始し、昨年 10 月には、北米ニューヨークにおいても日系企業向けセミナーを開催し多くの反響を得ました。

【医療・公共向け事業の展開】

医療機関向けには株式会社言語理解研究所との共同により、複雑な作業の多い電子カルテ等のシステムの利便性を向上する『医療用語辞書ソリューション』の提供を開始しました。

公共機関向けには岡山県立記録資料館向けに公開公文書情報をインターネットで検索するソリューションを納入し、岡山県立図書館、岡山県立博物館と合わせて、岡山県内の情報蓄積機関 3 ヶ所の情報検索(公開)システムが稼動しました。

【一般消費者向け事業の展開】

株式会社ニュース・サービス・センター(以下 NSC 社)は、携帯電話加入者向け公式サイト『The News(無料)』で飲食店情報『グルメコンシェルジュ』や派遣社員求人情報『派遣情報』、パーソナルローンサービス『The News Loan』、著名な作家による書き下ろしの新作小説を『ケータイ小説コーナー』で発表する等各種コンテンツ、サービスの強化に努めました。さらには、新たに開設した非公式サイト『The GATE』では検索型広告サービスの提供を開始しました。

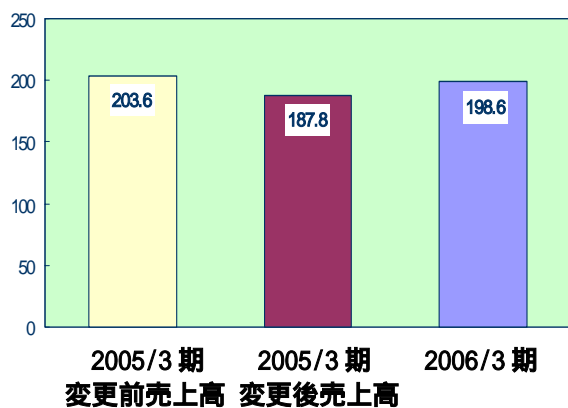
また、当社着信メロディサイト『めちゃメロ』に連携させてスイーツ(ケーキ等の甘い菓子類)やフルーツ等を販売する携帯電話通販サイト『めちゃうま』を開始する等、モバイルコマースの拡充を進めました。

(2) 売上計上基準の変更

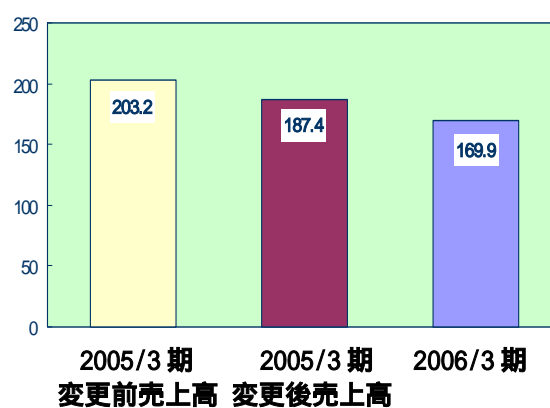
平成 18 年 3 月期より音楽コンサートチケット等の販売にかかわる売上計上基準を、販売方針の転換に伴い「取扱高」から「販売手数料」に変更しています。

ご参考に、売上計上基準変更前後の前期 9 ヶ月累計 連結及び個別売上高と当期 9 ヶ月累計 個別及び連結売上高を対比した下表をご案内いたします。

【9ヶ月累計 連結売上高(単位:億円)】



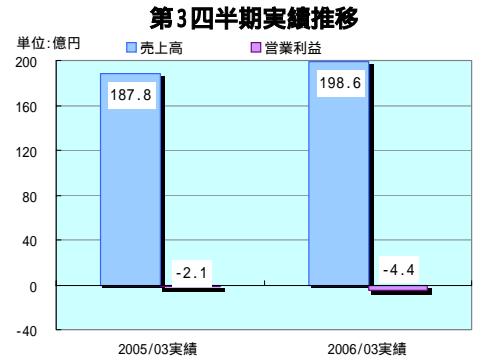
【9ヶ月累計 個別売上高(単位:億円)】



なお、当資料「**連結業績概況 (3) 9ヶ月累計連結業績に関する定性的情報**」における前期売上高の数値については、比較を容易にするため当期の計上基準により計算した数値で表示しています。

(3) 9ヶ月累計連結業績に関する定性的情報

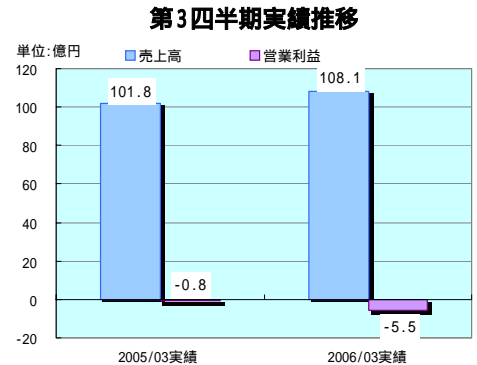
平成 18 年3月期第3四半期までの連結売上高は前期比増収となり 19,860 百万円(前期 18,777 百万円)、利益面では連結営業損失が435 百万円(前期連結営業損失 212 百万円)、連結経常損失は 395 百万円(前期連結経常損失 143 百万円)、当期純損失 477 百万円(前期純損失 483 百万円)となりました。



【ソリューション・セグメント】

連結売上高 10,812 百万円(前期 10,179 百万円)、連結営業損失 551 百万円(前期連結営業損失 76 百万円)となりました。

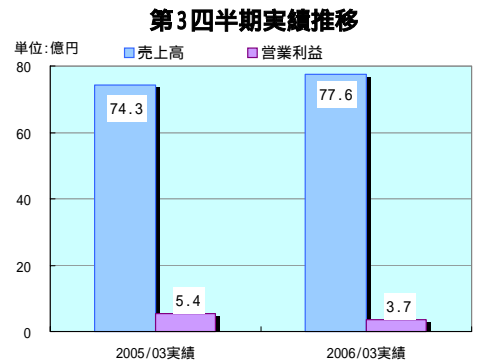
連結売上高は主に新規連結子会社(イメージパートナー社、コンピュータシティ社、ログイット社)の売上高が寄与し前期比増収となりました。一方、インフォベック社の『GRANDIT』事業の展開を一段と加速するための先行投資によるコストの増加、イメージパートナー社製品のグレードアップや新規連結子会社ののれん代償却負担の増加等により連結営業利益は前期比減益となりました。



【サービス・セグメント】

連結売上高 7,764 百万円(前期 7,428 百万円)、連結営業利益 372 百万円(前期連結営業利益 541 百万円)となりました。

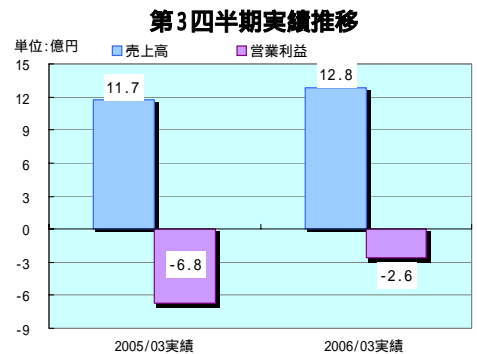
連結売上高は携帯電話着信メロディ市場が低調に推移した影響を受けたものの新規連結子会社(SYSCOM 社)が寄与して前期比増収となりました。連結営業利益面では、インフォコマースでの新規サービスの投入や NSC 社の収益力改善の各種措置を講じているものの、前期比減益となりました。



【フロンティア・セグメント】

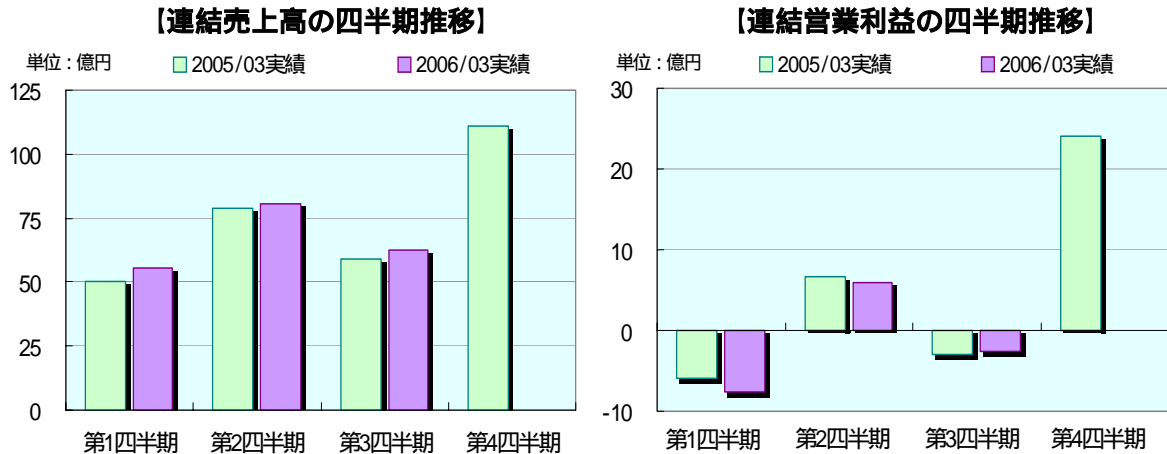
連結売上高 1,283 百万円(前期 1,169 百万円)、連結営業損失 257 百万円(前期営業損失 676 百万円)となりました。

前期と比較し、売上高は若干の増収に留まったものの、知的財産及びデジタルアーカイブシステム事業の体質改善が進み営業損失は大幅に縮小しました。



「当社グループの通期及び四半期業績の特性」について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



2. 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

(1) 財政状態(連結)

総資産は前期末と比較し3,374百万円減少して、15,270百万円となりました。また株主資本は前期末と比較し620百万円減少し、10,035百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の57.2%から65.7%になりました。

(2) 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,144百万円となり、前期末より1,807百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は91百万円となりました。これは主に減価償却費655百万円、売上債権の減少4,994百万円に対し、税金等調整前四半期純損失489百万円、仕入債務の減少2,299百万円、たな卸資産の増加796百万円及び法人税等の支払1,514百万円等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は1,455百万円となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出813百万円、連結子会社株式の取得による支出852百万円に対し、子会社株式の取得に伴う収入252百万円によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は463百万円となりました。これは配当金の支払172百万円及び新規連結子会社の長短借入金の返済290百万円によるものです。

3. 業績予想について

現在、平成18年3月期通期業績予想の精査を継続しています。精査が終了しました時点で、関連する情報を開示いたします。

【用語説明】

コールセンター

企業が電話による顧客への勧誘や問い合わせ対応を効率的に行うために開設する施設。

緊急通報/安否確認システム 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのソリューション/サービス『エマージェンシーコール』の事。

様々な場面で、緊急時に的確で迅速な対応をするための緊急連絡「緊急時におけるメッセージ通報」と安否確認「災害時等の安否確認」の2つの対策が、1つのシステムでスピーディーかつ確実に行える“電話”と“インターネット”を使った災害時安否情報確認ASPサービス。

データセンター

顧客のコンピュータやサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供する施設。サーバを預かり回線や保守を提供するサービスを「ハウジングサービス」と呼ぶ。自らが用意したサーバを顧客に貸し出す「ホスティングサービス」を提供する業者もある。

GRANDIT 当社グループのソリューション/サービス

コンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した完全ウェブ型次世代国産ERPパッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計10モジュールにより構成。Microsoft.NETを採用した業界初の完全ウェブプラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだERP製品。

コンソーシアム

共同事業体/事業連合体等の事。

The News(無料) 当社グループのソリューション/サービス

I-mode、EZweb、ポータフォンライブ!の公式サイトで、速報ベースのニュース、スポーツニュース、芸能ニュース、天気予報、占い、ショッピング情報等を全て無料配信する総合情報サイト。

The GATE 当社グループのソリューション/サービス

携帯電話3キャリア向けの非公式サイト。『The News(無料)』で提供するコンテンツを新聞に例えるならば、『The GATE』が提供するコンテンツは週刊誌にあたり、『The News(無料)』『The GATE』相互に相乗効果を発揮しながらNO1モバイルポータルを目指すエンターテインメントサイト。

インフォコマース 当社グループの事業/セグメント

サービス・セグメントに分類しており、一般消費者向けに着メロや着うた等のインフォコマース事業(コンテンツ配信事業)、コンサートチケットやCD/DVD、スイーツやフルーツを取り扱うモバイルコマース事業、NSC社が運営する『The News(無料)』『The GATE』の総合ポータルサイト事業を展開している。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	増減	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		9,041	13,689	4,648	9,374
現金及び預金		2,888	4,671	1,782	3,316
受取手形及び売掛金		3,037	7,337	4,300	3,320
たな卸資産		1,416	481	934	1,328
その他		1,699	1,199	500	1,410
固定資産		6,228	4,954	1,273	4,603
有形固定資産		940	860	80	626
無形固定資産		3,211	1,974	1,237	1,563
投資その他の資産		2,076	2,119	43	2,414
資産合計		15,270	18,644	3,374	13,978
(負債の部)					
流動負債		4,121	7,143	3,021	4,132
買掛金		1,154	3,183	2,028	1,764
短期借入金		102	38	64	
1年以内返済予定の長期借入金		182	105	76	
その他		2,681	3,816	1,135	2,367
固定負債		680	494	185	214
長期借入金		366	186	180	
退職給付引当金		162	194	31	102
役員退職慰労引当金		134	105	28	94
その他		16	8	8	17
負債合計		4,801	7,638	2,836	4,346
(少数株主持分)					
少数株主持分		432	349	82	424
(資本の部)					
資本金		1,590	1,590		1,590
資本剰余金		1,442	1,442		1,442
利益剰余金		7,021	7,681	659	6,239
その他有価証券評価差額金		5	3	1	30
為替換算調整勘定		22	60	37	34
資本合計		10,035	10,656	620	9,206
負債、少数株主持分及び資本合計		15,270	18,644	3,374	13,978

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減 金 額	前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成16年4月1日 至平成16年12月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	19,860	100.0%	20,363	100.0%	503	32,164	100.0%
売 上 原 価	13,476	67.9%	14,734	72.4%	1,257	22,352	69.5%
売 上 総 利 益	6,383	32.1%	5,629	27.6%	753	9,812	30.5%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,819	34.3%	5,841	28.6%	977	7,609	23.7%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	435	2.2%	212	1.0%	223	2,203	6.8%
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	6		1		4	2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	58		72		13	75	
営 業 外 収 益 合 計	64	0.3%	74	0.3%	9	78	0.2%
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	14		0		13	1	
為 替 差 損	6		2		3	5	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4		1		2	9	
営 業 外 費 用 合 計	24	0.1%	5	0.0%	19	15	0.0%
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	395	2.0%	143	0.7%	252	2,265	7.0%
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	0		1		1	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23				23	97	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益	225				225		
特 別 利 益 合 計	249	1.2%	1	0.0%	248	98	0.3%
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	58		13		45	25	
固 定 資 産 売 却 損	1				1		
た な 卸 資 産 除 却 損	4				4		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0				0		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18		57		39	82	
割 増 退 職 金			323		323	323	
持 分 変 動 損 失			13		13	13	
退 職 給 付 制 度 間 移 行 損 失			221		221	221	
代 理 販 売 契 約 解 約 料	260				260		
特 別 損 失 合 計	343	1.7%	629	3.1%	286	666	2.0%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	489	2.5%	771	3.8%	281	1,697	5.3%
税 金 費 用	155	0.8%	57	0.3%	213	1,035	3.2%
少 数 株 主 損 失	168	0.9%	230	1.1%	62	295	0.9%
四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	477	2.4%	483	2.4%	6	957	3.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()	489	771	1,697
減価償却費	655	540	727
連結調整勘定償却額	151	65	87
受取利息及び受取配当金	6	1	2
支払利息	14	0	1
代理販売契約解約料	260		
売上債権の減少額(増加額)	4,994	5,096	1,163
たな卸資産の減少額(増加額)	796	7	882
仕入債務の増加額(減少額)	2,299	2,197	799
その他	610	517	64
小計	1,873	2,222	3,691
利息及び配当金の受取額	6	2	3
利息の支払額	14	0	1
代理販売契約解約料の支払額	260		
法人税等の支払額	1,514	1,096	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	1,127	2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	146	132	163
無形固定資産の取得による支出	813	431	752
投資有価証券の取得による支出	34	332	318
投資有価証券の売却による収入	161		346
連結子会社株式取得による支出	852		71
連結子会社株式取得による収入	252		
その他	23	144	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	1,039	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	76	25	25
長期借入金の返済による支出	213		
少数株主からの払込みによる収入		431	431
配当金の支払額	172	158	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	463	248	248
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	7	11
現金及び現金同等物の増減額	1,807	343	1,680
現金及び現金同等物の期首残高	4,951	3,270	3,270
現金及び現金同等物の期末残高	3,144	3,613	4,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年1月30日

会社名 インフォコム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4348

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.infocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 沼 惇

問い合わせ先 責任者役職名 広報・IR室長

氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)・退職給付引当金につきましては、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

・税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しております。

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)・当事業年度より音楽コンサートチケット等の販売にかかわる売上計上基準を、販売方針の転換に伴ない取扱高から販売手数料に変更しております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	16,985	16.4	462	38.8	555	24.9
17年3月期第3四半期	20,322	3.1	333	23.2	444	17.0
(参考)17年3月期	31,730		2,727		2,852	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	423		2,940.69	
17年3月期第3四半期	104		724.54	
(参考)17年3月期	1,359		9,415.07	

(注) 期中平均株式数 18年3月期第3四半期 144,000株 17年3月期第3四半期 144,000株 17年3月期 144,000株

売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

平成16年9月17日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。株式分割による発行株数は72,000株です。

平成17年3月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	15,481	11,308	73.0	78,531.18
17年3月期第3四半期	13,449	9,562	71.1	66,408.13
(参考)17年3月期	17,886	11,060	61.8	76,783.57

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第3四半期 144,000株 17年3月期第3四半期 144,000株 17年3月期 144,000株

3. 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

現在、平成18年3月期通期業績予想の精査を継続しています。精査が終了しました時点で、関連する情報を開示いたします。

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	増減	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		8,606	12,625	4,018	8,643
現金及び預金		2,091	4,148	2,056	2,228
受取手形及び売掛金		3,020	6,848	3,828	3,819
たな卸資産		1,123	332	790	1,262
その他の		2,370	1,295	1,075	1,332
固定資産		6,874	5,261	1,613	4,805
有形固定資産		437	469	32	464
無形固定資産		1,159	1,298	139	1,202
投資その他の資産		5,278	3,493	1,784	3,138
資産合計		15,481	17,886	2,405	13,449
(負債の部)					
流動負債		4,019	6,595	2,576	3,738
買掛金		1,488	3,216	1,728	1,782
その他の		2,531	3,379	848	1,955
固定負債		153	229	76	148
退職給付引当金		22	126	103	55
役員退職慰労引当金		130	102	27	93
負債合計		4,172	6,825	2,653	3,886
(資本の部)					
資本金		1,590	1,590		1,590
資本剰余金		1,442	1,442		1,442
利益剰余金		8,271	8,025	246	6,561
その他有価証券評価差額金		4	3	0	30
資本合計		11,308	11,060	247	9,562
負債資本合計		15,481	17,886	2,405	13,449

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減 金 額	前事業年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成16年4月1日 至平成16年12月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	16,985	100.0%	20,322	100.0%	3,336	31,730	100.0%
売 上 原 価	11,557	68.0%	14,972	73.7%	3,415	22,519	71.0%
売 上 総 利 益	5,428	32.0%	5,349	26.3%	78	9,211	29.0%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,965	29.3%	5,016	24.7%	50	6,483	20.4%
営 業 利 益	462	2.7%	333	1.6%	129	2,727	8.6%
営 業 外 収 益							
受取利息及び受取配当金	42		26		16	27	
その他の営業外収益	55		87		32	102	
営業外収益合計	98	0.6%	113	0.6%	15	130	0.4%
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	0		0		0	0	
為 替 差 損	5		2		2	5	
その他の営業外費用			0		0	0	
営業外費用合計	5	0.0%	2	0.0%	2	5	0.0%
経 常 利 益	555	3.3%	444	2.2%	110	2,852	9.0%
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益			1		1	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1				1	97	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益	225				225		
特 別 利 益 合 計	227	1.3%	1	0.0%	225	98	0.3%
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	45		13		31	25	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18		57		39	82	
割 増 退 職 金			313		313	313	
退 職 給 付 制 度 間 移 行 損 失			221		221	221	
特 別 損 失 合 計	63	0.4%	606	3.0%	542	643	2.0%
税引前四半期(当期)純利益又は 純損失()	718	4.2%	160	0.8%	879	2,307	7.3%
税 金 費 用	295	1.7%	55	0.3%	351	947	3.0%
四半期(当期)純利益又は純損 失()	423	2.5%	104	0.5%	527	1,359	4.3%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。